

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ヴィア・ホールディングス

【英訳名】 VIA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大場 典彦

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一朗

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口一丁目43番5号

【電話番号】 03-5155-6801(代表)

【事務連絡者氏名】 財務政策担当取締役 能仁 一朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	33,135	35,606	44,346	39,820	36,802
経常利益 (百万円)	1,046	269	1,078	368	387
当期純利益(は損失) (百万円)	216	1,465	488	537	2,080
包括利益 (百万円)					2,130
純資産額 (百万円)	6,657	6,943	7,836	7,216	4,892
総資産額 (百万円)	24,892	31,495	30,783	29,575	27,009
1株当たり純資産額 (円)	274.47	286.20	322.99	297.17	201.21
1株当たり 当期純利益金額 (は損失) (円)	9.06	60.41	20.13	22.14	85.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.94		20.11		
自己資本比率 (%)	26.7	15.9	17.4	16.0	9.2
自己資本利益率 (%)	3.4	25.2	9.4	10.7	57.7
株価収益率 (倍)	111.37		47.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,141	715	3,890	1,636	1,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,657	3,313	3,055	1,633	2,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75	3,121	1,261	344	363
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,169	1,691	1,265	922	805
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	732 (2,053)	1,124 (3,587)	1,010 (3,291)	968 (3,112)	887 (2,937)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期、第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期、第74期及び第75期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	972	887	1,139	1,326	1,158
経常利益	(百万円)	350	108	305	396	187
当期純利益(は損失)	(百万円)	314	1,005	163	141	185
資本金	(百万円)	2,736	2,738	2,739	2,752	2,764
発行済株式総数	(千株)	24,257	24,261	24,264	24,287	24,317
純資産額	(百万円)	6,737	5,598	5,673	5,712	5,282
総資産額	(百万円)	13,907	16,102	16,983	18,380	19,352
1株当たり純資産額	(円)	277.78	230.78	233.86	235.25	217.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり 当期純利益金額 (は損失)	(円)	13.14	41.44	6.75	5.82	7.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	12.98		6.75	5.80	
自己資本比率	(%)	48.4	34.5	32.9	30.6	27.3
自己資本利益率	(%)	4.9	16.4	2.9	2.5	3.4
株価収益率	(倍)	76.79		140.68	183.76	
配当性向	(%)	38.05		74.04	85.87	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	10 (0)	15 (0)	18 (0)	18 (1)	27 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第72期及び第75期においては、当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年3月	初代社長中内佐光が東京市神田区神保町に新開社活版印刷所を独立開業。これが当社の前身である。翌年神田区三崎町及び四ツ谷駅前に各分工場を開設。
昭和19年3月	第二次大戦の東京戦災により全工場設備を焼失。
昭和23年2月	東京都千代田区飯田橋1の2の18に暁印刷株式会社を設立。
昭和35年1月	東京都文京区大塚6の2の5に大塚工場を開設。
昭和38年6月	日本証券業協会に店頭登録。
昭和39年9月	東京都千代田区飯田橋1の2の5に九段工場を開設。
昭和46年3月	飯田橋本社及び九段工場を売却し新たに東京都文京区関口1の24の8に本社及び本社工場開設。
昭和57年6月	大塚工場を売却し新たに埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場を開設。
昭和63年1月	本社工場印刷機設備を埼玉工場に集約移設。
昭和63年4月	本社及び本社工場を東京都文京区関口1の44の4に移転。
平成8年1月	米国企業Pier1Imports社と業務提携。
平成8年4月	ホームファッションストア「Pier1Imports」第1号店を東京都目黒区碑文谷に出店。
平成11年7月	商号をあかつきピーピー株式会社に変更。
平成12年3月	東洋工芸株式会社より流通事業の営業を譲受け。
平成13年7月	ピアワン事業を営業譲渡し、インテリア小売事業からは完全撤退。
平成13年9月	焼鳥居酒屋チェーン「備長扇屋」のフランチャイズ1号店を開店。外食サービス事業に参入。
平成15年9月	大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の加盟店1号店を開店。
平成15年12月	株式会社ビルディより大阪風お好み焼き「ぼちぼち」のコンセプト及び同社の直営5店舗の営業を譲受け。
平成16年4月	株式会社扇屋コーポレーション(現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	株式会社エンゼルフードシステムズ(平成17年2月21日付にて、株式会社フードリームに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本社を東京都文京区関口1の43の5に移転。
平成17年4月	商号を株式会社ヴィア・ホールディングスに変更し純粋持株会社になり、会社分割等により株式会社暁印刷、株式会社ぼちぼち及び株式会社日本システムを加え、事業子会社5社を有する企業集団にグループ再編。
平成17年7月	株式会社ウィルコーポレーション(平成17年8月1日付にて、株式会社一丁に商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成18年1月	株式会社ワールドプランニングの株式取得。
平成18年1月	株式会社NBKを会社設立。
平成18年10月	株式会社パチャコム・ジャパンを会社設立。
平成19年3月	株式会社鳳コーポレーション(平成19年1月1日付にて、株式会社紅とんに商号変更 現・連結子会社)の株式取得。
平成19年10月	株式会社一源(現・連結子会社)の株式取得。
平成20年2月	株式会社NBKが、セラヴィリゾート株式会社より北の家族事業を譲受。
平成20年3月	株式会社いらかの株式取得。
平成20年4月	株式会社パチャコム・ジャパンの商号を、株式会社ヴィア店舗開発に変更。
平成20年5月	連結子会社3社(株式会社暁印刷、株式会社日本システム、株式会社ワールドプランニング)が、株式会社暁印刷を存続会社として合併。
平成20年12月	連結子会社2社(株式会社一源、株式会社いらか)が、株式会社一源を存続会社として合併。
平成21年4月	株式会社再生プロジェクト(現・連結子会社)を会社設立。
	連結子会社2社(株式会社フードリーム、株式会社ぼちぼち)が、株式会社フードリームを存続会社として合併。
平成22年2月	株式会社ぼちぼち(現・連結子会社)及び株式会社北海道FB(現・連結子会社)を会社設立。

- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
会社分割により、株式会社フードリームの「ぼちぼち」事業を株式会社ぼちぼちに承継。
会社分割により、株式会社扇屋コーポレーションと株式会社一丁の北海道地区の事業を、株式会社北海道FBに承継。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成22年11月 連結子会社2社（株式会社扇屋コーポレーション、株式会社ヴィア店舗開発）が、株式会社扇屋コーポレーションを存続会社として合併。
- 平成23年2月 株式会社R&C（現・連結子会社）の株式取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社11社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

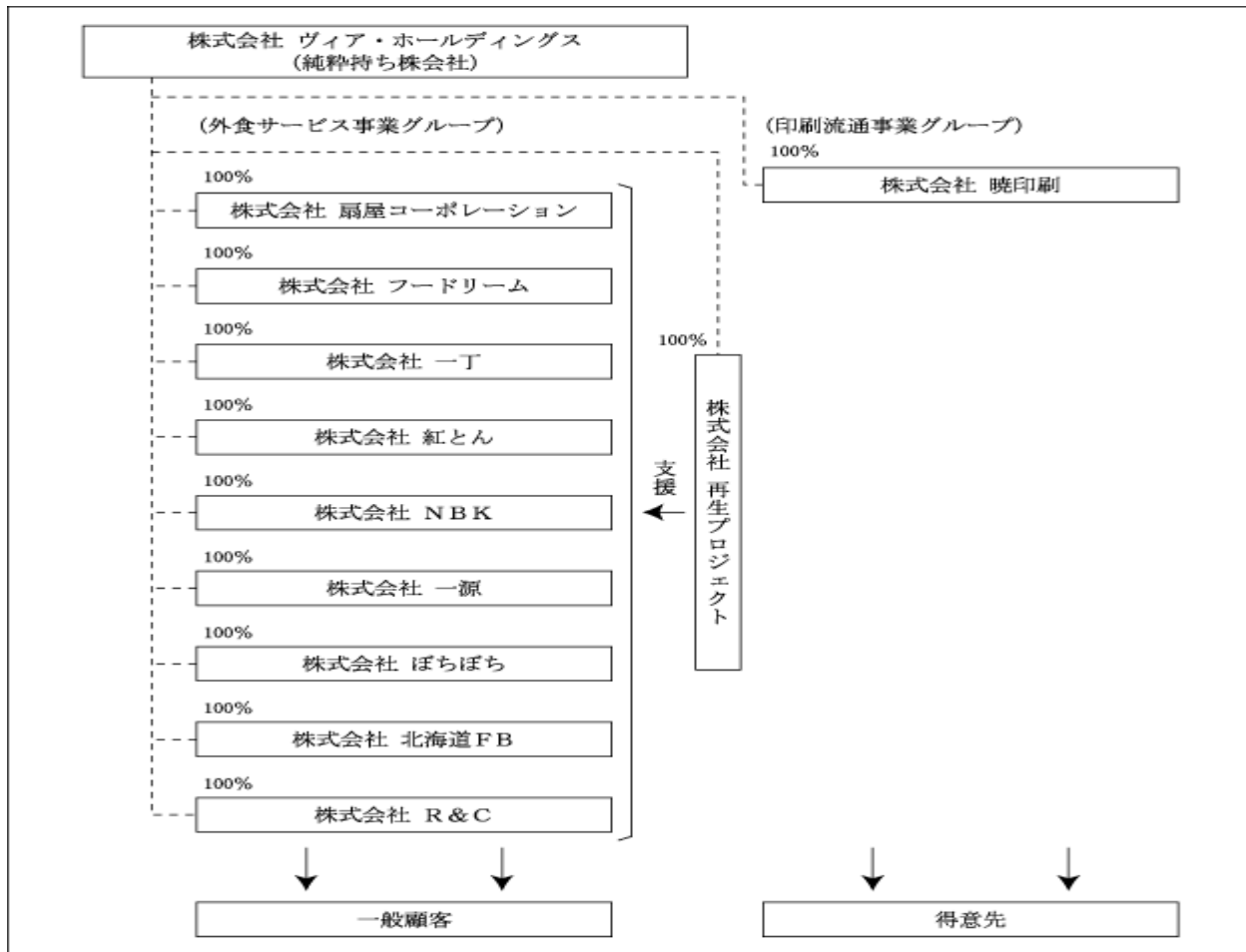
(1) 外食サービス事業グループ

- | | |
|-----------------|--|
| 株式会社 扇屋コーポレーション | ・平成16年4月1日 100%株式取得
・焼き鳥居酒屋「備長扇屋」等の展開 |
| 株式会社 フードリーム | ・直営271店、F C店81店、合計352店
・平成16年12月1日 100%株式取得
・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
・オープン亭43店、双?亭22店、ベッラベ～ラ8店、その他3店、合計76店 |
| 株式会社 一丁 | ・平成17年7月1日 100%株式取得
(株)ウィルコーポレーションより商号変更)
・刺身居酒屋「うおや一丁」の展開 |
| 株式会社 N B K | ・直営15店、F C店2店、合計17店
・平成18年1月10日 100%子会社として設立
・平成20年2月15日 セラヴィリゾート(株)よりレストラン事業を譲受
・北の家族31店、ザ・ロックアップ6店、手羽一郎5店、アラピアンロック4店、その他11店、合計57店 |
| 株式会社 紅とん | ・平成19年3月1日 100%株式取得
・新鮮和豚の炭焼専門店「日本橋 紅とん」の展開 |
| 株式会社 一源 | ・直営29店、F C店8店、合計37店
・平成19年10月5日 100%株式取得
・食彩厨房「いちげん」等の展開 |
| 株式会社 再生プロジェクト | ・直営31店
・平成21年4月1日 100%子会社として設立
・グループの低収益店舗再生業務 |
| 株式会社 ぼちぼち | ・平成22年2月17日 100%子会社として設立
・大阪風お好み焼き「ぼちぼち」の展開 |
| 株式会社 北海道 F B | ・直営23店
・平成22年2月17日 100%子会社として設立
・北海道地域で居酒屋の展開 |
| 株式会社 R & C | ・うおや一丁4店、本陣串や6店 合計10店
・平成23年2月25日 100%株式取得
・和食居酒屋「北の家族」等の展開 |
| | ・直営13店 |

(2) 印刷流通事業グループ

- | | |
|----------|---|
| 株式会社 暁印刷 | ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売 |
|----------|---|

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社従 業員数 (名)			
(株)扇屋コーポレーション (注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	4	3	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)フードリーム(注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	1	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一丁	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	4	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)NBK(注2)(注3)	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	2		資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)紅とん	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	2	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)一源	東京都文京区	53	外食サービス事業	100	3	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)再生プロジェクト	東京都文京区	9	外食サービス事業	100	2	2	なし		建物の 賃貸
(株)ぼちぼち	東京都文京区	75	外食サービス事業	100	3	1	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)北海道FB	東京都文京区	75	外食サービス事業	100	3	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)R&C	東京都文京区	100	外食サービス事業	100	4	2	資金の 貸付		建物の 賃貸
(株)暁印刷	東京都文京区	100	印刷流通事業	100	2		資金の 貸付		建物の 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)扇屋コーポレーション、(株)NBK、(株)フードリームについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は、次のとおりです。

	(株)扇屋コーポ レーション	(株)NBK	(株)フードリーム
売上高(百万円)	12,113	7,425	4,771
経常利益 (純損失) (百万円)	574	255	129
当期純利益 (純損失) (百万円)	84	907	236
純資産額(百万円)	555	1,930	116
総資産額(百万円)	6,547	3,277	1,588

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食サービス事業	756 (2,910)
印刷流通事業	104 (25)
全社(共通)	27 (2)
合計	887 (2,937)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、準社員)は1日8時間換算による当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27	45.6	5.9	5,909

セグメントの名称	従業員(人)
全社(共通)	27 (2)
合計	27 (2)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移するなか、緩やかに回復いたしました。しかしながら年度後半からの海外経済の減速や円高による輸出の鈍化など国内経済の回復に歯止めがかかるとともに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである、外食業界におきましても、雇用や景気の先行き不安から消費マインドが低下するなかで、均一価格業態や低価格業態の台頭により価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が続きました。さらに東日本大震災の被災による直接的な影響に加え、計画停電の実施や自粛ムードの影響により、地震発生以降、全国的に消費の減少傾向が急激に進みました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として景気低迷期における収益体質の強化を進めてまいりました。

各既存事業においても、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するための業態転換を積極的に行うほか、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上等、収益力の強化に取り組んでまいりました。一方で、店舗面積の大きい店舗については複数業態に分割し、店舗面積当たりの効率化を図るほか、グループ横断的取り組みとして「コスト削減プロジェクト」を立ち上げ、企業規模を活かした購買単価の見直し、賃料適正化や本部コストの削減といった継続的な収益体質の改善を図りました。

また、人材教育プログラムとして「ヴィア・エクスプレス・セミナー」を立ち上げ、グループ横断的な人材の育成に本格的に着手いたしました。

印刷流通事業におきましては、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増す一方で、電子書籍の広がりに伴い、当社子会社である(株)暁印刷においては、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業では新たに宮崎県において、平成23年4月1日付での事業所開設の準備をすすめるなど、今後のデジタル事業部門の拡大に向けた礎を築きました。

一方で平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東甲信越地方の店舗において、食器・備品等の破損、建物・設備等の毀損などの被害が発生するとともに、ライフラインの停止等により、一部店舗で営業を休止いたしました。そのうち再開見込みが立たない店舗及び震災の影響により売上の回復が見込めない店舗について、閉店することとし、災害による損失760百万円を計上いたしました。また、地震発生以降において実施された計画停電やそれに伴う消費者の生活行動の変化等の影響により、収益の急激な低下がみられた店舗等について減損処理を行うこととし、減損損失933百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,802百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は595百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は387百万円（前年同期比5.1%増）、当期純損失は2,080百万円（前年同期比1,543百万円の利益減少）となりました。なお、セグメント別業績は以下のとおりであります。

外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、人口動態の変化による外食市場そのものの縮小に加え、自粛ムードや生活行動様式の変化といった消費の低下に伴い事業環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度における外食サービス事業は、新規出店を厳選立地における限定的出店にとどめる一方で、既存店舗における店舗付加価値の向上による収益力の強化を図るとともに景気低迷期においても収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりました。

(株)扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」では、当連結会計年度においては、新たに12店舗の出店（うちFC3店）を行ったほか、採算の回復が困難と判断した直営店舗について2店を閉店するとともに、FCについても5店が閉店となりました。また、既存店舗においては、焼き鳥専門店としての商品力の強化を図るほか店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」の推進をしてまいりました。また、平成22年2月に(株)北海道FBに北海道における「本陣串や」店舗を移管しております。その結果、当連結会計年度の売上高は12,113百万円（前年同期比6.7%減）、期末店舗数は352店（うちFC81店）となりました。

北の家族事業及びエンターテイメントテーマレストラン事業を展開する(株)NBKは都市部中心の立地という特性から、低価格を中心とした競合他社との競争激化が進むなか、商品の品質による差別化政策を推進いたしましたが、収益を大幅に改善させるには至りませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は7,425百万円（前年同期比13.0%減）、期末店舗数は57店（閉店6店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する(株)フードリームは、平成22年4月に「ぼちぼち」事業を会社分割により(株)ぼちぼちに継承していますが、徹底したFLコスト（商品原価と人件費）のコントロールにより店舗収益が大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,771百万円（前年同期比25.2%減）、期末店舗数は76店（出店1店、閉店3店）となりました。

(株)一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、宴会メニューの改定サイクルを短縮化し宴会需要の獲得を強化するほか、ランチタイム時の弁当販売の拡大により収益体質の改善に取り組みましたが、(株)NBK同様に都市部中心の立地特性上、競合他社の低価格業態との競争激化により厳しい状況が続きました。また、平成22年2月に(株)北海道FBに北海道における「うおや一丁」店舗を移管しております。この結果、当連結会計年度の売上高は3,035百万円（前年同期比24.8%減）、期末店舗数は17店（うちFC2店）となりました。

埼玉県を中心に展開する(株)一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店舗での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,924百万円（前年同期比2.7%減）、期末店舗数は31店となりました。

(株)紅とんが展開する新鮮豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」は新たに6店を出店するほか、主力の顧客層に対応したメニューの開発をはじめ、メニュー施策の一新により収益構造の改善を実現できました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,511百万円（前年同期比10.5%増）、期末店舗数は37店（うちFC8店）となりました。

平成22年4月に(株)フードリームより「ぼちぼち」事業を承継した(株)ぼちぼちは、新たにもんじゃメニューへの取り組みを開始するなど顧客層の拡大を図るなか、新規に1店を出店し2店を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は856百万円、期末店舗数は23店となりました。

(株)北海道FBは、北海道地域における「本陣串や」及び「うおや一丁」のマネジメントを行う目的で平成22年2月に新たに設立されました。地域マーケットに対応したメニューの開発をはじめとするきめの細かいマネジメントを実施する素地をつくり上げることができました。その結果、当連結会計年度の売上高

は819百万円、期末店舗数は10店となりました。

また、(株)NBKが「北の家族」の一部店舗の運営において、業務委託を受けていた(株)R&Cが平成23年2月25日付にて新たにグループ入りしました。期末現在で13店を展開しており、今後は新たな業態の開発に取り組んでまいります。なお、当社グループへの連結業績の加入については、平成23年4月からとなります。

これらにより、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は33,457百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は797百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

印刷流通事業

(株)暁印刷では、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増すなか、取引先の与信システムを変更し運用を強化したことで、債権の取立て不能額が大幅に減少する一方で、内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施してまいりました。加えて昨今、拡大目覚ましい電子書籍市場の広がりに伴い、数社との業務提携による電子書籍制作業務ラインを構築するほか、電子書籍事業では、新たに宮崎県において平成23年4月1日付での事業所開設の準備を進めるなど、今後のデジタル事業部門の成長と拡大に向けた礎を築きました。その結果、当期の売上高は3,345百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は147百万円（前年同期比417百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入1,619百万円、投資活動による資金支出2,099百万円、財務活動による資金収入363百万円により、前年同期と比べ、117百万円（12.6%）減少し、805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が1,737百万円、減価償却費1,611百万円、のれん償却費420百万円、減損損失933百万円、災害損失506百万円等の非資金費用及び売上債権の減少338百万円、仕入債務の減少530百万円、利息の支払額398百万円等により、前年同期と比べ、16百万円（1.0%）減少し、1,619百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、子会社株式の取得1,379百万円、有形固定資産の取得1,042百万円、敷金・保証金の回収による収入377百万円等により、2,099百万円と前年同期と比べ465百万円（28.5%）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増額467百万円等により、前年同期と比べ707百万円増加し、363百万円の資金収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	2,565	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 外食サービス事業及び印刷流通事業のうち、流通事業については生産がないため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷流通事業	2,516	7.5	356	12.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 印刷流通事業のうち流通事業と、外食サービス事業については、受注生産ではないため記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食サービス事業	33,457	7.8
印刷流通事業	3,345	4.8
合計	36,802	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済の見通しは、地震発生後の電力不足や自粛ムードをはじめとする生活行動様式の変化など、経済の先行き不透明感はより一層増してくるものと想定されます。当社の主要マーケットである外食業界におきましても、厳しさが続く経済環境のもと、競合他社との競争激化や食材やエネルギー価格の上昇など、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社グループは、わが国を取り巻く未曾有の経済環境においても、基本戦略を「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」とし、中期的な成長と拡大を目指してまいります。

中期的な取り組みにおいては、当社グループは経営資源を外食サービスに集中し、オペレーションの磨きこみやマーケットに即した業態開発など、景気混迷期における収益体質の強化をさらに進め、来る景気回復局面に最大のパフォーマンスを発揮できる体制を構築してまいります。特に次期の取り組みとしては、事業会社のマネジメントの効率化と効果の最大化を進めるため、(株)扇屋コーポレーション、(株)紅とん、(株)ぼちぼちを平成23年6月1日付にて合併いたします。また、(株)一丁、(株)一源、(株)R & Cの本部機能を統合化することに加え、(株)R & Cにおける「北の家族」業態については、地域のマーケットに即した業態転換を次期中に行うことで、収益の拡大と利益構造改革を進めてまいります。

(株)N B Kについては、同社の事業状況を鑑み、平成23年5月14日付にて当社グループより離脱することとなり、売上高及び少数株主持分が減少するものの、営業利益をはじめとする利益面においては、当社グループの経常的な収益状況の向上に寄与することとなります。

次期の新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、営業キャッシュ・フロー内での投資枠を設定したうえで3年～4年の投資回収基準に基づき、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。具体的には、新店投資として、「備長扇屋」10店、(株)R & Cを中心に既存店の業態転換やリニューアルなど約50店を計画しております。

全社横断的な収益体質の改革に向けた取り組みとしては、「Rプロジェクト」を設置し販管費コストの継続的な削減に加え、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロスコントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの活性化による店舗労働時間の適正化、さらに店長をはじめとする店舗マネジメント層のパートタイマー化の実験推進などを積極的に行い、キャッシュ・フロー創出力を高めてまいります。また、不採算店舗については、マーケットに応じた新メニューの投入やオペレーションの磨きこみを進める一方で、キャッシュ・フローの確実な改善が見込めない店舗については、一部店舗の早期撤退による収益対策も実施いたします。

商品・購買機能につきましても、共同購買プロジェクトや食品衛生委員会といったグループ横断の機能を推進し、より一層の食の安全・安心を確保しながら、よりよいものを広く調達することでコストの低減を進めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みとしては、昨年より開始した「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援プロジェクトとして、今年度より10年にわたって当社グループの店舗ご利用のお客様1名様につき1円の支援金を当社グループより被災地へお送りするという「私たちにできることプロジェクト」を開始いたしました。さらに、今年度に限り、期末時点の当社株主様を対象として当社グループ店舗にてご使用いただける、寄付つきの割引券「東日本大震災・復興支援 特別ご優待券」を贈呈し、割引券の使用に応じた金額を当社グループより被災地の復興支援に向けて寄付してまいります。

印刷流通事業については、引き続き内製化と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施するとともに、グループ全体の印刷コストや店舗消耗品をはじめとする店舗商材のコストマネジメントを行うことにより、グループ全体の収益体質強化を図ってまいります。また、電子書籍市場におけるプレゼンスを高め、同社の収益の柱として育成を進めていくための取り組みも積極的に進めてまいります。

また、グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エ

イジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や労働条件の改善を進め、従業員の生活向上のための施策をより一層強化してまいります。

こうした取り組みを確実に推進することで、新たな中期経営計画目標である平成26年3月期には売上高31,200百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益900百万円の実現に向けてまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全性と食材仕入

当社グループの事業の一つである外食事業におきましては、BSE・鳥インフルエンザのような食材の安全性を揺るがす事態、食中毒等の衛生問題など食品の安全性に関わる問題が発生した場合、売上高が急激に落ち込むなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、食材の調達において、仕入先の環境変化等により、現在確保している原材料の調達が困難になった場合、あるいは天候不順等の理由による原材料の高騰などが生じた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令の他に、食品衛生法、労働基準法、食品リサイクル法等外食店舗の営業に係る各種法的規制や制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、対応のための新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 季節変動や天災等

当社グループの主要事業である外食サービス事業におきましては、年間の売上動向として夏場や大型連休並びに各種イベント(暑気払い・忘年会・歓送迎会)など、売上高はある程度季節的な変動があることを前提とした営業計画を立てております。

売上高については、景気、消費性向による減少リスクは小さいと思われませんが、冷夏などの天候不順、台風などの天災、あるいは新型インフルエンザの猛威等によっては本来売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、福島原発問題の影響による電力不足が夏場以降に解消されない場合には、首都圏を中心に売上高が落ち込み、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループは、外食業界や食品業界において、価格競争の激化による悪影響を受ける可能性があります。

当社グループはリーズナブルな価格でお客様へのサービスと食の提供を実施しておりますが、低価格競争の激化や食材料の高騰などがあった場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主力事業への依存について

当社グループの営業収入のおよそ9割を外食サービス事業が占めておりますが、その外食サービス事業は9社49業態で構成され、単一社単一業態に頼らない体制の構築を進めております。しかしながら、食品安全性に関するリスク、食材仕入に関するリスク、季節変動リスク及び天災リスク等により、複数の事業会社もしくは複数の業態が同時に影響を受けた場合、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループにおいて、固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなり減損処理を行った場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外食サービス事業店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、本社事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ契約店舗について

当社グループ傘下の事業会社において、「備長扇屋」「うおや一丁」「日本橋紅とん」について、フランチャイズ加盟契約者との間で「フランチャイズ加盟契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております。各業態のフランチャイズ店舗には安全な食材の手配や経営指導を行うなど、良好な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合や、当社グループのフランチャイズ店舗の業績動向に起因しない事情でフランチャイズ加盟契約者が破綻した場合には、当社及び当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出版社等顧客の業績への依存

当社グループの印刷流通事業は、出版社や一般企業を顧客としており、提供する製品は書籍・雑誌などの出版関連印刷物、メニュー・チラシなどの一般印刷物並びに物販事業会社向けの包装品などです。これらの分野における顧客企業への売上は、印刷関連需要の低下に伴う価格競争により、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。また、予期しない雑誌の休刊・廃刊等を原因とする顧客企業の業績不振による貸倒損失発生リスクも、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループ情報システムは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶発的な事由によりネットワークの機能が停止した場合、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、東日本大震災により被災地店舗の閉鎖等の災害による損失を計上したこと等により、当連結会計年度において経常利益の黒字は確保しているものの、大幅な当期純損失を計上することになりました。これにより前期に比べ純資産が2,324百万円減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項に抵触することになりました。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で記載した対応策を実施したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を行わない、と当社は結論付けております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 出資契約兼株主間協定契約

平成20年2月7日に、連結子会社(株)N B K及び当社とIntegrity TAaB0 Fund 1 投資事業有限責任組合の無限責任組合員たるインテグリティ・パートナーズ合同会社とは、連結子会社(株)N B Kがセラヴィリゾート株式会社との間で事業譲渡契約を締結するための資金調達を目的として、発行総額24億円（発行株式数2,400株）の連結子会社(株)N B Kに対する「議決権のない優先株式による第三者割当増資」の基本条件等について、協定しました。

これに従い、連結子会社(株)N B Kは、平成21年3月末までに、下記内容による「議決権のない優先株式による第三者割当増資」を行い、24億円の資金を調達しております。

発行した優先株式数	2,400株
発行価額	1株につき1,000,000円
発行価額の総額	2,400百万円
割当先	Integrity TAaB0 Fund 1 投資事業有限責任組合
資金の使途	北の家族等事業の譲受資金
増資後の当社持株比率	100% 上記持株比率は、議決権のある株式数を基に算定したものであります。
優先株式から普通株式への転換請求	最初の払込日である平成20年2月13日から3年を経過した日以降に転換請求する権利が発生し、その後払込日から10年以内に請求することができる。
転換条件	優先株式1株につき、普通株式1株

なお、第5 経理の状況の「重要な後発事象 1.」に記載のとおり、普通株式への転換は平成23年5月14日に完了しております。

(2) 優先株式引受契約

平成23年5月27日に、当社及びアサヒビール株式会社（以下、「現アサヒビール」という。）は、変化を続ける消費行動様式に順応した新規店舗の出店や、既存店のリニューアル等のブラッシュアップを行っていくことと、財務体質の改善の必要性から、発行総額24億円（発行株式数2,400株）の第三者割当による当社A種優先株式の発行について、契約を締結いたしました。

発行株式	A種優先株式 2,400株
発行価額	1株につき1,000,000円
発行総額	2,400百万円
資本組入額	1,200百万円
発行期日	平成23年9月30日（予定）
配当起算日	事業年度の末日
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、現アサヒビール株式会社に全株式を割り当てます。なお、現アサヒビールの引受人たる地位は、平成23年7月1日を効力発生日とし、現アサヒビールを吸収分割会社、同社の子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社（同日付でアサヒビール株式会社に商号変更予定。以下、「新アサヒビール」という。）を吸収分割継承会社として行われる吸収分割により、新アサヒビールに継承される予定です。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3,017百万円減少し、36,802百万円となりました。これは、主に外食サービス事業の店舗売上の減少によるものであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少に伴って前連結会計年度に比べ1,876百万円減少し、23,846百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,859百万円減少し、23,250百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ16百万円減少し、595百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、387百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ1,338百万円減少し、1,737百万円の損失となりました。

当期純損益

当期純損益は、法人税・住民税及び事業税104百万円、法人税等調整額239百万円を控除した結果、前連結会計年度に比べ1,543百万円減少し、2,080百万円の損失となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,089百万円減の2,860百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少116百万円、受取手形及び売掛金の減少336百万円によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比1,476百万円減の24,148百万円となりました。

有形固定資産および無形固定資産は、主に店舗リニューアルや新規出店に係るの取得による増加1,233百万円、のれんの発生による増加1,627百万円、減価償却・のれん償却による減少2,032百万円、減損損失による減少933百万円、災害損失による減少506百万円等によるものであります。投資その他の資産は、投資有価証券の減少212百万円、敷金・保証金の減少184百万円、長期貸付金の減少479百万円等によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比246百万円減の12,135百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金の減少470百万円、未払金の減少231百万円、短期借入の増加280百万円等によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比5百万円増の9,981百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少94百万円、長期前受金の減少201百万円、割賦未払金の増加352百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,324百万円減の4,892百万円となりました。純資産から少数株主持分と新株予約権を除いた自己資本は2,492百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,227百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失2,080百万円の計上と配当金の支払121百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、9.2%となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金と運転資金であります。

新規出店等の設備投資資金は、内部留保資金または長期借入金により調達しております。当連結会計年度末現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金の残高は13,824百万円であり、すべて金融機関からの借入によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等について

「4 事業等のリスク」で記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、下記の対応策を実施したため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載を行わない、と当社は結論付けております。

(上記判断の経緯と対応策)

当社グループは、当該重要事象等についての分析・検討を行った結果、震災やそれに伴う計画停電等の影響が来期以降において限定的と見込まれること、営業キャッシュ・フローが過去から安定的に発生していること(当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,619百万円)等を踏まえて、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施いたします。

収益改善施策の実施

現在、メインバンク等の協力を得ながら、中期的な成長と拡大に向け、キャッシュ・フローを生み出す源泉となる収益力の更なる改善を目指した将来3カ年の経営改善計画の策定を行っております。具体

的な施策としては、本社コストの削減、店舗オペレーション改善による人件費の削減、店舗メニューの工夫による原価低減等のコスト削減に加え、投資効率を高めるために新たな投資基準の設定やモニタリングの仕組の構築等を盛り込んでおります。

当連結会計年度において手がけたコスト削減施策の効果が来期以降経常的に見込まれることに加え、来期においては収益体質の強化のため、組織再編も含めたより抜本的な構造改革を実行することにより、将来に亘り安定的な営業キャッシュ・フローが発生する見込みであります。

金融機関との継続的な協議、長期返済契約合意の推進

上記の経営改善計画の推進を前提として、取引金融機関と協議を重ね、取引金融機関各社と財務制限条項や返済条件を緩和する長期返済契約の合意を取付ける予定であります。

また、第5 経理の状況の重要な後発事象の注記に記載したとおり、第三者割当による優先株式をアサヒビール株式会社に割り当て、24億円の資金調達も実施するなど財務体質改善を行います。

以上の対応策は実現可能性が高く、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備関連及び投資は、主に外食サービス事業における店舗リニューアルや新規出店に伴う有形固定資産の取得であり、総額1,233百万円であります。これらの投資のための必要資金は内部留保資金または長期借入金にて調達しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地面積 (㎡)	土地	建物	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都文京区)	その他	本社機能			40	19	36	96	27
埼玉工場 (埼玉県三芳町)	印刷流通事業	印刷設備	3,224	984	722		8	1,715	
合計			3,224	984	762	19	45	1,812	27

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	店舗 数	
			土地面積 (㎡)	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他			合計
(株)扇屋コーポレーション	外食サービス事業	店舗設備	2,452	365	4,170	45	27	391	5,000	264	271
(株)フードリーム	外食サービス事業	店舗設備			414	139	4	48	607	104	76
(株)一丁	外食サービス事業	店舗設備			457	60		22	541	69	15
(株)NBK	外食サービス事業	店舗設備			1,353	17	183	55	1,610	172	57
(株)紅とん	外食サービス事業	店舗設備			406	49	26	31	514	34	29
(株)一源	外食サービス事業	店舗設備	2,534	676	759	27	31	56	1,551	71	31
(株)ぼちぼち	外食サービス事業	店舗設備			474	13	8	53	550	24	23
(株)北海道FB	外食サービス事業	店舗設備			170	15		18	204	18	10
(株)R&C	外食サービス事業	店舗設備			241	5		9	256	0	13
(株)暁印刷	印刷流通事業	印刷設備	740	54	87	137	125	18	423	104	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) その他とは、主に工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次とおりであります。

重要な設備の新設

セグメントの名称	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
外食サービス事業	焼き鳥居酒屋 「備長扇屋」	店舗設備10店	300		増資資金 自己資金			
外食サービス事業	その他	店舗リニューアル	470		増資資金 自己資金			

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、A種優先株式の発行可能株式総数は同日より2,400株となっております。

A種優先株式の内容は次のとおりであります。

1 議決権

優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。

2 譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当会社取締役会の承認を要する。

3 優先配当金

当社は、優先株主に対し、剰余金の配当を行うときは、普通株式の株主に先立ち、A種優先株式1株につき50,000円を支払う。

4 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主に対して支払う1株あたりの剰余金の配当の額が、A種優先配当の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。

5 非参加条項

A種優先株主に対しては、A種優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続きの中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に掲げる剰余金の配当または当社が行う新設分割手続きの中で行われる同法763条12号口若しくは同法765条第1項第8号に掲げる剰余金の配当についてはこの限りではない。

6 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主に対して、普通株主に先立ち、A種優先株式1株につき、1,000,000円およびA種優先累積未払配当金相当額の合計額を支払う。

7 非参加条項

A種優先株主に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

8 償還請求権

A種優先株主は、平成26年9月30日以降、毎年10月1日に、法令上可能な範囲で、かつ下記に定める上限の範囲内において、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種優先株式の全部または一部を取得することを請求（以下「償還請求」という。）することができるものとし、当社はA種優先株主が償還請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、下記に定める額（以下「任意償還価額」という。）の金銭を、当該A種優先株主に対して交付するものとする。なお、下記に定める上限を超えて償還請求が行われた場合、取得すべきA種優先株式は、各A種優先株主が償還請求をしたA種優先株式の数に応じた按分比例の方法による。

取得株式数の上限

A種優先株主は、各償還請求日において、A種優先株式800株を上限として、償還請求をすることができる。但し、ある償還請求日において当社が取得したA種優先株式の数が、かかる上限の数に達しないときは、その不足分は次回以降の償還請求日に累積する。

任意償還価額

任意償還価額は、A種優先株式1株につき、1,000,000円およびA種優先累積未払配当金相当額の合計額とする。

9 償還条項

当社は、平成26年9月30日以降いつでも、当社取締役会が別に定める日が到来することをもって、法令上可能な範囲で、金銭の交付と引換えに、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき1,000,000円およびA種優先未払累積配当金相当額の合計額の金銭をA種優先株主に交付するものとする。なお、複数のA種優先株主からA種優先株式の一部を取得する場合は、按分比例の方法により決定する。

10 株式の分割または併合等

当社は、A種優先株式について、株式の分割または株式の併合は行わない。

当社は、A種優先株主には、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式または新株予約権の無償割当を行わない

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,317,200	24,319,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	24,317,200	24,319,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	632	24,257	96	2,736	95	1,975
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	4	24,261	2	2,738	2	1,977
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	2	24,264	0	2,739	0	1,978
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	23	24,287	12	2,752	12	1,991
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	30	24,317	12	2,764	12	2,003

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が2,500株、資本金が1百万円及び資本準備金が1百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	74	3		2,069	2,160	
所有株式数(単元)		1,651	3,259	165,543	50		72,666	243,169	300
所有株式数の割合(%)		0.68	1.34	68.08	0.02		29.88	100	

(注) 1. 自己株式2,426株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横川紀夫	東京都渋谷区	3,555	14.62
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1 23 1	3,192	13.13
(株)J・M・T	東京都港区東新橋1 10 1 4603	2,078	8.55
(株)H S M	東京都中野区東中野3 4 8 106	1,879	7.73
(株)W & E	東京都港区西麻布3 2 26 301	1,875	7.71
(株)エス・エイチ・コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4 1 2718	1,701	7.00
(株)エム・ティ・ケイ	東京都渋谷区代々木4 44 3	1,596	6.56
(株)大光	岐阜県大垣市浅草2 66	710	2.92
大関(株)	兵庫県西宮市今津出在家町4 9	615	2.53
(株)イフ	東京都港区東麻布1 9 15	380	1.56
計		17,582	72.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,314,500	243,145	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,317,200		
総株主の議決権		243,145	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィア・ホール ディングス	東京都文京区関口1丁目 43番5号	2,400		2,400	0.01
計		2,400		2,400	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年 6 月25日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行することを、平成22年 6 月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 6 月25日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき 1 株当りの金銭の額を 1 円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の使用人に対して、株式報酬型ストックオプションとして発行することを、平成23年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または顧問であることを必要とする。ただし、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。 その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当りの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	59	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,426		2,426	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の最大化に向け、事業拡大のための成長投資に必要な内部留保の確保を基本的な経営方針としております。一方で、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した利益配当を重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度につきましては、東日本大震災による災害損失を計上したこと等により連結業績は大幅な赤字となり、個別業績についても、子会社株式の評価損を計上したこと等により赤字となりました。

そうした状況のなかで、今後の業績動向及び経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の配当については、平成23年4月20日公表の「期末配当予想の修正及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期については、安定配当を重視する方針に基づき、1株あたり5円の配当を予定しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,200	1,030	970	1,159	1,089
最低(円)	800	620	710	890	763

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,054	1,010	1,049	1,065	1,089	1,065
最低(円)	987	993	998	1,020	999	763

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横 川 紀 夫	昭和15年3月21日	昭和37年4月 ことぶき食品(有)設立取締役 昭和49年11月 (株)すかいらーくに商号変更 常務取締役 平成7年3月 同社代表取締役副社長 平成13年3月 同社代表取締役会長 平成14年6月 当社取締役会長 平成15年3月 (株)すかいらーく最高顧問 平成15年6月 当社代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成19年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年4月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	3,555
取締役 副会長		三 甲 野 隆 優	昭和15年3月28日	昭和38年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和59年6月 同社取締役勤労部長 平成元年6月 同社監査役 平成2年4月 (株)藍屋(現(株)すかいらーく)入社 平成2年10月 同社人事部長 平成4年3月 同社取締役店舗運営本部長 平成7年10月 同社取締役管理本部長 平成13年2月 当社顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者 平成19年4月 当社代表取締役副会長 平成20年6月 当社取締役副会長(現在) 平成20年10月 (株)暁印刷代表取締役社長(現在)	(注)3	200
代表取締役 社長		大 場 典 彦	昭和33年9月30日	昭和58年4月 (株)すかいらーく入社 平成12年4月 同社執行役員人事教育担当マネ ジャー 平成14年10月 当社入社 (株)八紘(現(株)扇屋コーポ レーション)に出向 平成15年5月 (株)扇屋コーポレーション専務取締 役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 (株)一丁代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年4月 当社常務取締役 (株)フードリーム代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役専務 平成21年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐伯浩一	昭和36年3月2日	昭和56年7月 ㈱すかいらーく入社 平成6年4月 同社事業部長 平成13年6月 同社外食事業部部長 平成16年1月 ㈱扇屋コーポレーション西日本部長 平成16年7月 同社執行役員営業グループ統括部長 平成17年4月 同社取締役営業本部長 平成18年4月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 ㈱一源代表取締役社長(現在) 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成23年2月 ㈱R&C代表取締役社長(現在) 平成23年3月 ㈱扇屋コーポレーション代表取締役社長(現在) ㈱一丁代表取締役社長(現在)	(注)3	15
取締役	MD政策 担当	伊藤誠	昭和26年4月18日	昭和50年4月 ㈱すかいらーく入社 平成10年1月 同社マルコ業態企画担当部長 平成13年1月 ㈱ゼンショー入社 営業企画部長 平成13年6月 同社取締役営業本部長 平成15年1月 同社取締役グループ開発本部長 平成16年8月 大和フーズ㈱代表取締役社長 平成20年1月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成20年4月 当社執行役員商品企画部長 平成22年6月 当社取締役MD政策担当(現在)	(注)3	10
取締役	財務政策 担当	能仁一朗	昭和27年3月18日	昭和52年4月 佐世保重工業㈱入社 平成9年5月 ㈱コナカ入社(経営企画室次長) 平成10年4月 同社財務本部財務部次長 平成11年2月 GEキャピタル・コンシューマー・ファイナンス㈱入社 ファイナンス部マネジャー 平成18年7月 当社入社 平成18年11月 当社財務経理担当リーダー 平成20年4月 当社執行役員財務経理リーダー 平成21年6月 当社取締役財務政策担当 兼マネジメントサービス室室長(現在)	(注)3	0
取締役	総合政策 担当	今井将和	昭和43年8月15日	平成3年4月 ㈱ジェック入社 平成4年2月 ㈱すかいらーく入社 平成15年12月 同社関係会社管理担当リーダー 平成16年7月 同社経営企画担当リーダー 平成17年4月 ㈱扇屋コーポレーション入社 平成17年10月 同社執行役員経営企画グループ統括部長 平成18年4月 同社取締役経営管理グループ本部長 平成19年1月 当社入社執行役員総務人事リーダー 平成21年6月 当社取締役総合政策担当(現在)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高田 弘明	昭和32年1月21日	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成3年2月 半蔵門総合法律会計事務所開設 平成6年8月 暁総合法律事務所に名称変更(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
監査役	常勤	正部 一行	昭和16年5月3日	昭和36年4月 ㈱三愛入社 平成6年2月 ㈱三愛ヴィオレサービス代表取締役社長 平成9年12月 ㈱エス・エイチ・コーポレーション取締役 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	22
監査役	非常勤	河村 博旨	昭和14年4月1日	昭和39年4月 山一証券㈱入社 昭和42年4月 函館大学専任講師 昭和53年4月 函館大学教授 平成元年12月 函館大学学長 平成13年6月 当社非常勤監査役 平成17年4月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	9
監査役	非常勤	岩村 誠之	昭和14年6月26日	昭和38年4月 出光興産㈱入社 昭和63年7月 同社仙台支店副支店長 平成4年7月 同社名古屋支店副支店長 平成6年7月 同社千葉支店支店長 平成9年7月 アポロサービス㈱監査役 平成13年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役	非常勤	片桐 正昭	昭和23年3月10日	昭和48年1月 ?澤公認会計士事務所入所 昭和51年4月 センチュリー監査法人(旧武蔵監査法人)入社 昭和61年3月 同監査法人代表社員就任 平成11年6月 同監査法人退任 平成11年7月 片桐公認会計士事務所開設(現在) 平成13年7月 ㈱扇屋コーポレーション監査役 平成22年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)5	
計						3,832

- (注) 1. 取締役高田弘明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役河村博旨、岩村誠之及び片桐正昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業統治体制を採用する理由

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の向上を目指し、株主はもちろんのこと、従業員・顧客・取引先等利害関係者の方々の利益を尊重した経営に徹すべく、迅速かつ的確な判断、意思決定を行い、業務執行することを目的に以下の企業統治体制を採用しております。

企業統治体制の内容

イ 企業統治体制

当社グループは、当社取締役会が戦略的な意思決定および事業会社の監督を行うホールディングス体制をとっており、監督機能と執行機能の分離を行うことにより、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかっております。

さらに、グループ全体として機動的な意思決定を行うために、グループ業績の進捗及び管理を目的とした会議体を設置し、各事業会社の経営戦略ならびに経営に関する重要案件を検討するとともに業務執行状況を確認しております。

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。

監査役につきましては、平成22年6月25日開催の第74期定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名体制としております。

社外監査役につきましては、会社と直接利害関係のない有識者及び会計専門家等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関の内容

・取締役会

当社及びグループ各社は、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第72期定時株主総会から社外取締役1名を選任しており、客観的立場からの経営助言を受けるとともに、コンプライアンスの強化を図っております。また、平成22年6月25日開催の第74期定時株主総会において、取締役2名を増員し、業務執行の強化を図っております。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会への出席、稟議書の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び業務執行状況を監視するとともに、常勤監査役は、「経営会議」等社内の重要な会議に出席し、多角的な視点から取締役会及びグループ各社の業務執行を監視しております。なお、常勤監査役は、当社において、財務経理担当の取締役の職に長く就いており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月開催される監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

・経営会議

原則として、毎週1回開催し、業務執行の進捗状況の検証、今後の営業活動の確認等を行っております。

・会計監査人

当社は会計監査人として、御成門公認会計士共同事務所と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

監査業務を執行した公認会計士は、戸奈常光氏及び十川稔氏であります。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他4名であります。

八 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」、すなわち、取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役会は、当社及びグループ各社の取締役及び使用人が法令及び社内規定を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「ヴィア・グループ倫理規範」を制定するとともに、取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの取組み状況をモニターするとともに、取締役・従業員に対する教育等を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンス上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置、運用しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス・リスク管理委員会を月1回開催し、リスク管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、グループ危機管理規程に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うこととしております。

内部監査室は、当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告いたします。

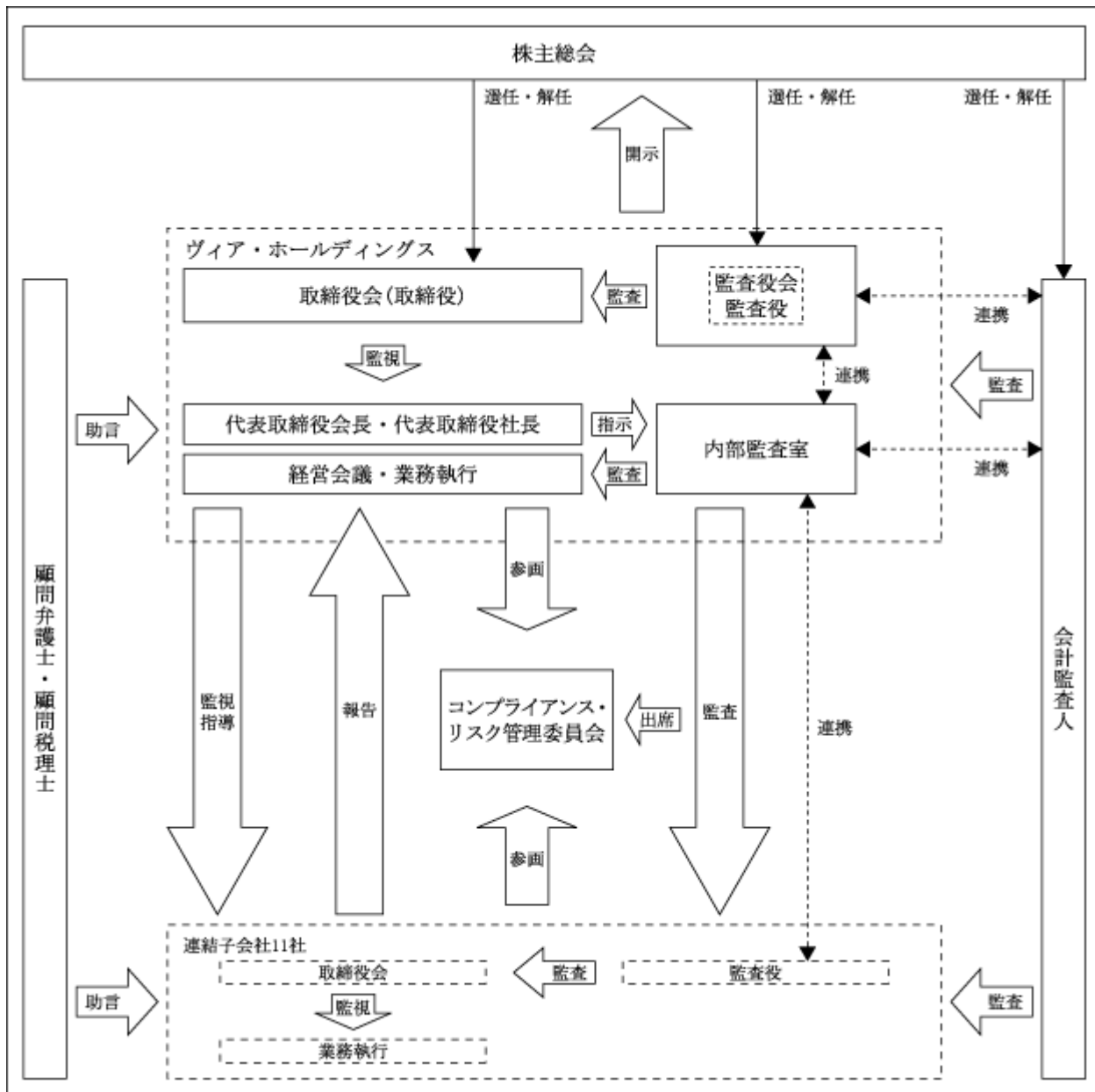
ホ 内部監査、監査役監査の状況

内部監査室（室長1名、室員2名）は、監査役及び会計監査人と連携し、当社及びグループ各社の業務執行が適切かつ効率的に行われているかを監査し、必要な助言・勧告を行うとともに、監査の結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告しております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び内部監査室から適宜報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実をはかっております。

会計監査につきましては、上記の会計監査人の欄に記載のとおりであります。監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年6回開催し、意見交換とコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査室との連携については、監査役と内部監査室全員による連絡会を開催し、監査計画及び監査結果とその改善状況並びに内部統制の整備状況等に関して報告と意見交換を行っております。

以上述べた事項を図によって示すと、以下のとおりとなります。



社外取締役及び社外監査役の状況

イ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である高田弘明氏は、当社の顧問弁護士事務所である暁総合法律事務所所長として弁護士活動に携わっており、専門的見地から経営に関する指摘、助言を受けております。

社外監査役である河村博旨氏は、大学教授としての豊富な知識及び学長経験者としての指導力により、当社取締役会の職務執行を監督できる人材として選任しております。

同じく社外監査役岩村誠之氏は、前職における経営幹部としての豊富な経験及び他社での監査役経験等により客観的視点で、当社取締役会の職務執行を監督できる人材として選任しております。

また、片桐正昭氏は、公認会計士として長年監査業務に従事しており、会計専門家としての知識・経験を当社の監査体制に活かしていただき、社外監査役として選任しております。また、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、それぞれ外部の立場から専門的見地をもって職務執行の監督を行っております。

内部監査室との連携については、社外取締役は取締役会において定期的に内部監査結果の報告を受け、適宜助言を行っております。また、社外監査役は監査役会において定期的に内部監査結果の報告を受けるほか、監査役と内部監査室との連絡会に出席し、内部監査計画、監査結果、その改善状況及び内部統制の整備状況等に関して報告を受け、意見交換を行っております。

会計監査人との連携については、社外監査役は会計監査人から監査の方法の概要及び監査重点項目等について説明を受け、四半期決算及び期末決算時に会計監査人からレビュー及び監査結果に関する報告を受けております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	103	103		7
監査役 (社外監査役を除く)	14	14		1
社外役員	7	7		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、担当する職責の全体業績における貢献度とその達成に関わる難易度を基に、人事評価委員会にて審議し、取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)ヴィア・ホールディングスについては以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 676百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
加賀電子(株)	255,900	257	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
ヤマトインターナショナル(株)	250,000	88	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)角川グループホールディングス	30,000	63	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)りそなホールディングス	6,000	7	取引関係強化を目的とする政策投資
ワタミ(株)	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
CHIグループ(株)	3,019	1	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)大庄	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
加賀電子(株)	255,900	250	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
ヤマトインターナショナル(株)	250,000	93	安定株主として長期的収益を目的とする政策投資
(株)角川グループホールディングス	30,000	57	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)りそなホールディングス	6,000	2	取引関係強化を目的とする政策投資
ワタミ(株)	1,000	1	同業他社の動向把握を目的とする政策投資
CHIグループ(株)	4,102	1	取引関係強化を目的とする政策投資
(株)大庄	1,000	0	同業他社の動向把握を目的とする政策投資

(注) (株)りそなホールディングス、ワタミ(株)、CHIグループ(株)及び(株)大庄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、記載しております。

取締役の定数

取締役の定数について、12名以内とする旨を定款で定めています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任決議要件

会社法第341条に定める株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43		43	
連結子会社				
計	43		43	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、提出会社と連結子会社の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、提出会社の報酬の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループ全体の監査証明業務にかかる時間数に報酬単価を乗じた金額を基礎として、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士戸奈常光氏及び十川稔氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査人と定例の研修会を開催しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922	805
受取手形及び売掛金	1,336	3 1,000
商品及び製品	67	42
仕掛品	56	72
原材料及び貯蔵品	232	211
繰延税金資産	188	112
その他	1,183	647
貸倒引当金	37	32
流動資産合計	3,949	2,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 10,445	1 9,308
機械装置及び運搬具(純額)	659	511
工具、器具及び備品(純額)	906	742
リース資産(純額)	530	427
土地	1 2,500	1 2,545
建設仮勘定	192	0
有形固定資産合計	2 15,235	2 13,536
無形固定資産		
のれん	2,194	3,401
その他	470	530
無形固定資産合計	2,665	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,169	1 957
長期貸付金	498	19
敷金及び保証金	4,577	4,392
繰延税金資産	1,293	1,164
その他	356	308
貸倒引当金	170	160
投資その他の資産合計	7,724	6,680
固定資産合計	25,625	24,148
繰延資産	0	0
資産合計	29,575	27,009

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,554	2,083
短期借入金	1 7,329	1 7,610
未払金	697	465
未払費用	851	986
未払法人税等	91	63
賞与引当金	210	215
その他	647	709
流動負債合計	12,382	12,135
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	1 8,253	1 8,158
その他	1,683	1,802
固定負債合計	9,976	9,981
負債合計	22,358	22,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金	2,754	2,767
利益剰余金	707	2,909
自己株式	1	1
株主資本合計	4,797	2,619
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	78	127
その他の包括利益累計額合計	78	127
新株予約権	97	-
少数株主持分	2,400	2,400
純資産合計	7,216	4,892
負債純資産合計	29,575	27,009

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	39,820	36,802
売上原価	14,097	12,956
売上総利益	25,723	23,846
販売費及び一般管理費	₁ 25,110	₁ 23,250
営業利益	612	595
営業外収益		
受取利息及び配当金	30	28
その他	104	169
営業外収益合計	135	197
営業外費用		
支払利息	353	387
その他	25	18
営業外費用合計	379	405
経常利益	368	387
特別利益		
固定資産売却益	₂ 0	₂ 2
段階取得に係る差益	-	91
投資有価証券売却益	16	0
新株予約権戻入益	-	97
特別利益合計	16	191
特別損失		
固定資産売却損	₅ 89	₅ 1
固定資産除却損	₄ 251	₄ 114
減損損失	₃ 257	₃ 933
店舗閉鎖損失	58	139
災害による損失	-	₆ 760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	258
その他	127	109
特別損失合計	784	2,316
税金等調整前当期純損失()	398	1,737
法人税、住民税及び事業税	185	104
法人税等調整額	46	239
法人税等合計	138	343
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,080
当期純損失()	537	2,080

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49
その他の包括利益合計	-	2 49
包括利益	-	1 2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,130
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
資本剰余金		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
利益剰余金		
前期末残高	48	707
当期変動額		
剰余金の配当	121	121
当期純損失()	537	2,080
当期変動額合計	658	2,202
当期末残高	707	2,909
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	5,430	4,797
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	121	121
当期純損失()	537	2,080
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	633	2,177
当期末残高	4,797	2,619

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	49
当期変動額合計	0	49
当期末残高	78	127
新株予約権		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	97
当期変動額合計	14	97
当期末残高	97	-
少数株主持分		
前期末残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400	2,400
純資産合計		
前期末残高	7,836	7,216
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	121	121
当期純損失（ ）	537	2,080
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	146
当期変動額合計	619	2,324
当期末残高	7,216	4,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	398	1,737
減価償却費	1,667	1,611
のれん償却額	433	420
減損損失	257	933
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4 258
災害損失	-	506
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	3
賞与引当金の増減額(は減少)	93	0
新株予約権発行に伴うみなし人件費	24	80
受取利息及び受取配当金	30	28
支払利息	353	387
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	18	81
固定資産売却損益(は益)	340	113
売上債権の増減額(は増加)	611	338
たな卸資産の増減額(は増加)	21	36
その他の流動資産の増減額(は増加)	185	281
仕入債務の増減額(は減少)	281	530
その他の流動負債の増減額(は減少)	283	40
その他	4	368
小計	2,371	2,022
利息及び配当金の受取額	30	28
利息の支払額	349	398
法人税等の支払額	415	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,244	1,042
有形固定資産の売却による収入	48	2
無形固定資産の取得による支出	37	66
投資有価証券の取得による支出	719	1
投資有価証券の売却による収入	49	0
子会社株式の取得による支出	-	2 1,379
短期貸付金の増減額(は増加)	4	0
長期貸付金の回収による収入	63	83
長期未収入金の増減額(は増加)	2	12
敷金及び保証金の差入による支出	69	102
敷金及び保証金の回収による収入	272	377
預り保証金の返還による支出	0	23
預り保証金の受入による収入	30	17
その他	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633	2,099

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	565	467
長期借入れによる収入	6,129	5,430
長期借入金の返済による支出	5,719	5,710
長期未払金の増加による収入	246	699
長期未払金の返済による支出	147	207
リース債務の返済による支出	163	197
社債の償還による支出	20	20
株式の発行による収入	14	22
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	119	119
	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	363
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,265	922
現金及び現金同等物の期末残高	922	805
	1	1

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である(株)フードリームと(株)ぼちぼちが、(株)フードリームを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、新規に(株)再生プロジェクト、(株)ぼちぼち、(株)北海道FBを設立し、連結子会社が3社増加しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、完全子会社である(株)扇屋コーポレーションと(株)ヴィア店舗開発が、(株)扇屋コーポレーションを存続会社として合併し、連結子会社が1社減少しております。 また、企業結合関係等注記に記載のとおり、(株)R & Cは平成23年2月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>材料 最終仕入原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品(印刷流通事業用) 最終仕入原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～35年 機械装置 8～10年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年間)による定額法を採用しております。 事業譲受によって発生する「のれん」の償却年数は、5年間を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>商品(印刷流通事業用) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成19年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法 創立費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりますが、一部実質判定で100%子会社となっている連結子会社については、連結納税制度適用の対象外となっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、均等償却しております。なお償却年数は10年であります。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。なお、償却年数は10年間であります。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度において、営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は289百万円増加しております。また、当社の資産除去債務は建物等の賃借契約の原状回復義務に関するものであり、当該賃借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当期の負担に属する金額を損失及び費用に計上する方法を採用しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,192百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,059百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,862百万円です。</p>	建物	963百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	416百万円	計	3,192百万円	短期借入金	1,410百万円	長期借入金	1,648百万円	計	3,059百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,126百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,003百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,648百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,038百万円です。</p> <p>3. 受取手形割引高は、93百万円です。</p>	建物	911百万円	土地	1,811百万円	投資有価証券	403百万円	計	3,126百万円	短期借入金	1,003百万円	長期借入金	644百万円	計	1,648百万円
建物	963百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	416百万円																												
計	3,192百万円																												
短期借入金	1,410百万円																												
長期借入金	1,648百万円																												
計	3,059百万円																												
建物	911百万円																												
土地	1,811百万円																												
投資有価証券	403百万円																												
計	3,126百万円																												
短期借入金	1,003百万円																												
長期借入金	644百万円																												
計	1,648百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">10,073百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社の完全子会社である株式会社暁印刷の現況及び今後の見通し等を勘案した結果、短期的な純資産価値の回復が困難であると判断し、のれん155百万円の減損損失を計上しました。</p> <p>加えて、資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等 株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社紅とんの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗 株式会社一源の一部店舗 株式会社ぼちぼちの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	10,073百万円	役員報酬	356百万円	水道光熱費	1,727百万円	賃借料	5,257百万円	貸倒引当金繰入額	354百万円	賞与引当金繰入額	370百万円	減価償却費	1,580百万円	のれん償却額	433百万円	工具器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	92百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	その他	2百万円	計	101百万円	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	23百万円	ソフトウェア	202百万円	その他	5百万円	計	251百万円	建物及び構築物	40百万円	土地	47百万円	その他	1百万円	計	89百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">9,355百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,082百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,537百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>資産を事業種類に応じて店舗など事業所等の単位で減損の兆候を検証しました。</p> <p>将来のキャッシュ・フローを基準に回収可能性を測定した結果、以下の事業所等で将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 事業所等 株式会社扇屋コーポレーションの一部店舗 株式会社フードリームの一部店舗 株式会社紅とんの一部店舗 株式会社N B Kの一部店舗 株式会社一源の一部店舗 株式会社ぼちぼちの一部店舗</p> <p>(2) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">933百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災に関する損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">資産除却費用</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>休業・閉鎖費用</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>修繕費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> </table>	給与及び手当	9,355百万円	役員報酬	385百万円	水道光熱費	1,693百万円	賃借料	5,082百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	賞与引当金繰入額	323百万円	減価償却費	1,537百万円	のれん償却額	420百万円	工具器具備品	2百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	856百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	41百万円	その他	11百万円	計	933百万円	機械装置及び運搬具	111百万円	工具、器具及び備品	2百万円	計	114百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	1百万円	資産除却費用	506百万円	休業・閉鎖費用	222百万円	修繕費用	21百万円	その他	9百万円	計	760百万円
給与及び手当	10,073百万円																																																																																																		
役員報酬	356百万円																																																																																																		
水道光熱費	1,727百万円																																																																																																		
賃借料	5,257百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	354百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	370百万円																																																																																																		
減価償却費	1,580百万円																																																																																																		
のれん償却額	433百万円																																																																																																		
工具器具備品	0百万円																																																																																																		
合計	0百万円																																																																																																		
建物及び構築物	92百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																																		
その他	2百万円																																																																																																		
計	101百万円																																																																																																		
建物及び構築物	19百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																																		
ソフトウェア	202百万円																																																																																																		
その他	5百万円																																																																																																		
計	251百万円																																																																																																		
建物及び構築物	40百万円																																																																																																		
土地	47百万円																																																																																																		
その他	1百万円																																																																																																		
計	89百万円																																																																																																		
給与及び手当	9,355百万円																																																																																																		
役員報酬	385百万円																																																																																																		
水道光熱費	1,693百万円																																																																																																		
賃借料	5,082百万円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	323百万円																																																																																																		
減価償却費	1,537百万円																																																																																																		
のれん償却額	420百万円																																																																																																		
工具器具備品	2百万円																																																																																																		
合計	2百万円																																																																																																		
建物及び構築物	856百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	24百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	41百万円																																																																																																		
その他	11百万円																																																																																																		
計	933百万円																																																																																																		
機械装置及び運搬具	111百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																		
計	114百万円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																		
計	1百万円																																																																																																		
資産除却費用	506百万円																																																																																																		
休業・閉鎖費用	222百万円																																																																																																		
修繕費用	21百万円																																																																																																		
その他	9百万円																																																																																																		
計	760百万円																																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	537百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	537百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,264	23		24,287
合計	24,264	23		24,287
自己株式				
普通株式	2			2
合計	2			2

(注) 普通株式の増加 23千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						97
合計							97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,287	30		24,317
合計	24,287	30		24,317
自己株式				
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(注)1. 普通株式の増加30千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	121	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生していません。</p> <p>4.</p>	現金及び預金勘定	922百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	922百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)R & Cを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)R & C株式の取得価額と(株)R & C取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)R & C株式の既存保有分</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)R & C株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)R & Cの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)R & Cの取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>3. 少数株主への支払配当金 少数株主への支払配当金は発生していません。</p> <p>4. 当会計年度に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い新たに計上した重要な資産除去債務の額は、258百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	現金及び現金同等物	805百万円	流動資産	69百万円	固定資産	638百万円	のれん	1,627百万円	流動負債	328百万円	固定負債	396百万円	(株)R & C株式の既存保有分	211百万円	(株)R & C株式の取得価額	1,400百万円	(株)R & Cの現金及び現金同等物	20百万円	差引：(株)R & Cの取得のための支出	1,379百万円
現金及び預金勘定	922百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円																														
現金及び現金同等物	922百万円																														
現金及び預金勘定	805百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円																														
現金及び現金同等物	805百万円																														
流動資産	69百万円																														
固定資産	638百万円																														
のれん	1,627百万円																														
流動負債	328百万円																														
固定負債	396百万円																														
(株)R & C株式の既存保有分	211百万円																														
(株)R & C株式の取得価額	1,400百万円																														
(株)R & Cの現金及び現金同等物	20百万円																														
差引：(株)R & Cの取得のための支出	1,379百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>204</td> <td>204</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>815</td> <td>666</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,028</td> <td>879</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、0百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	204	204		工具器具備品	815	666	148	車輛及び運搬具	8	7	0	合計	1,028	879	149	1年内	87百万円	1年超	62百万円	合計	150百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	百万円	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>426</td> <td>366</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>369</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、9百万円であります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	426	366	60	車輛及び運搬具	2	2	0	合計	429	369	60	1年内	43百万円	1年超	15百万円	合計	58百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	百万円	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置	204	204																																																																											
工具器具備品	815	666	148																																																																										
車輛及び運搬具	8	7	0																																																																										
合計	1,028	879	149																																																																										
1年内	87百万円																																																																												
1年超	62百万円																																																																												
合計	150百万円																																																																												
支払リース料	144百万円																																																																												
減価償却費相当額	140百万円																																																																												
支払利息相当額	5百万円																																																																												
減損損失	百万円																																																																												
1年内	3百万円																																																																												
1年超	5百万円																																																																												
合計	8百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具器具備品	426	366	60																																																																										
車輛及び運搬具	2	2	0																																																																										
合計	429	369	60																																																																										
1年内	43百万円																																																																												
1年超	15百万円																																																																												
合計	58百万円																																																																												
支払リース料	87百万円																																																																												
減価償却費相当額	84百万円																																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																																												
減損損失	百万円																																																																												
1年内	3百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	5百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は短期の預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、投資先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権を保有する連結子会社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信管理システムを利用して取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金管理部門が各事業会社からの業績報告に基づき、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、取引銀行との当座貸越契約により、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	922	922	
(2) 受取手形及び売掛金	1,336		
貸倒引当金(1)	32		
	1,304	1,304	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	780	780	
(4) 長期貸付金(2)	578	575	2
資産計	3,585	3,583	2
(1) 支払手形及び買掛金	2,554	2,554	
(2) 短期借入金(3)	1,478	1,478	
(3) 社債(4)	60	59	0
(4) 長期借入金(3)	14,104	14,109	4
負債計	18,197	18,200	3
デリバティブ取引			

- (1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 長期貸付金のうち、一年内回収予定のもの80百万円については、連結貸借対照表上、流動資産その他に含めて表示しております。
(3) 長期借入金のうち、一年内返済予定のもの5,851百万円については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。
(4) 社債のうち、一年内償還予定のもの20百万円については、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	389

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	1,304			
長期貸付金	83	488	7	
合計	1,387	488	7	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、社債明細表及び借入金等明細表をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は短期の預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長5年以内であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権を保有する連結子会社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信管理システムを利用して取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や対象企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金管理部門が各事業会社からの業績報告に基づき、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、取引銀行との当座貸越契約により、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	805	805	
(2) 受取手形及び売掛金	1,000		
貸倒引当金(1)	32		
(3) 投資有価証券	967	967	
其他有価証券	687	687	
(4) 長期貸付金	19	19	0
資産計	2,480	2,480	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,083	2,083	
(2) 短期借入金	1,945	1,945	
(3) 社債(3)	40	39	0
(4) 長期借入金(2)	13,824	13,784	39
負債計	17,892	17,852	39
デリバティブ取引			

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金のうち、一年内返済予定のもの5,665百万円については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(3) 社債のうち、一年内償還予定のもの20百万円については、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	269

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	967			
長期貸付金	3	14	2	
合計	970	14	2	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、社債明細表及び借入金等明細表をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	31	29	2
(2) その他	319	311	7
小計	350	340	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	429	570	141
(2) その他			
小計	429	570	141
合計	780	911	131

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	33	16	0
(2) その他			
合計	33	16	0

3. 前連結会計年度に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	441	590	148
(2) その他	245	311	66
小計	687	902	214
合計	687	902	214

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) その他			
合計			

3. 当連結会計年度に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,627	2,617	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,968	2,666	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
平成19年 4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴う影響額はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 5名
株式の種類別のス tock・ オプションの数 (注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株	普通株式 93,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日	平成20年6月4日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月4日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)	2年間 (自 平成20年6月4日 至 平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社従業員 1名 子会社従業員 61名	当社執行役員 4名 子会社取締役 8名 子会社執行役員 5名	当社取締役 1名
株式の種類別のス tock・ オプションの数 (注)	普通株式 6,200株	普通株式 92,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成21年4月1日	平成21年6月3日	平成21年10月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	付与日(平成21年6月3日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成24年11月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	2年間 (自 平成21年6月3日 至 平成23年6月30日)	3年間 (自 平成21年10月21日 至 平成24年10月31日)
権利行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年11月1日 至 平成29年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			196,000	93,000
付与				
失効				
権利確定			196,000	
未確定残				93,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	241,000	83,000		
権利確定			196,000	
権利行使	3,000		13,900	
失効	27,000		12,000	
未行使残	211,000	83,000	170,100	

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与	6,200	92,000	50,000
失効			
権利確定	6,200		
未確定残		92,000	50,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定	6,200		
権利行使	6,200		
失効			
未行使残			

単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889	850
行使時平均株価(円)	1,054		1,030	
公正な評価単価 (付与日)(円)			381	269

	平成21年2月18日 ストック・オプション	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	921	1,099
行使時平均株価(円)	928		
公正な評価単価 (付与日)(円)	885	193	396

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)当連結会計年度において付与された平成21年2月18日取締役会決議、平成21年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成21年4月1日から平成22年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度において付与された平成21年6月3日取締役会決議、平成21年6月3日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年6月3日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	28.10%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.53%
無リスク利子率(注4)	0.89%
付与日の株価	920円

(注) 1. 平成17年10月から平成21年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。

4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

(3)当連結会計年度において付与された平成21年10月21日取締役会決議、平成21年10月21日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年10月21日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	44.41%
予想残存期間(注2)	5.50年
予想配当利回り(注3)	0.60%
無リスク利率(注4)	0.60%
付与日の株価	1,060円

- (注) 1. 平成16年9月から平成21年9月までの5.5年間の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
 4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2百万円

2. 権利不行使による失効により利益に計上した額

新株予約権戻入益 97百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 子会社取締役 11名 子会社監査役 1名 子会社執行役員 2名 契約専門家 1名	子会社取締役 2名 子会社執行役員 4名	当社執行役員 1名 子会社取締役 12名 子会社執行役員 12名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 子会社取締役 5名
株式の種類別のス tock・ オプションの数 (注)	普通株式 321,000株	普通株式 140,000株	普通株式 246,000株	普通株式 93,000株
付与日	平成17年7月14日	平成18年2月13日	平成18年12月13日	平成20年6月4日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していることまたは、その地位にあること。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成21年2月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月13日)以降、権利確定日(平成21年12月12日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年6月4日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自 平成17年7月14日 至 平成20年6月30日)	3年間 (自 平成18年2月13日 至 平成21年2月12日)	3年間 (自 平成18年12月13日 至 平成21年12月12日)	2年間 (自 平成20年6月4日 至 平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年2月13日 至 平成23年6月30日	自 平成21年12月13日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション	平成22年2月12日 ストック・オプション	平成22年6月2日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 4名 子会社取締役 8名 子会社執行役員 5名	当社取締役 1名	子会社従業員 20名	当社執行役員 5名 子会社取締役 3名 子会社執行役員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 92,000株	普通株式 50,000株	普通株式 2,000株	普通株式 89,000株
付与日	平成21年6月3日	平成21年10月21日	平成22年4月1日	平成22年6月2日
権利確定条件	付与日(平成21年6月3日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成24年11月1日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付され ておりません。	付与日(平成22年6月2日)以降、権利確定日(平成24年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成21年6月3日 至平成23年6月30日)	3年間 (自平成21年10月21日 至平成24年10月31日)	対象勤務期間の定めは ありません。	3年間 (自平成22年6月2日 至平成24年6月30日)
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成24年11月1日 至平成29年10月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日

	平成22年6月23日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,000株
付与日	平成22年6月23日
権利確定条件	付与日(平成22年6月23日)以降、権利確定日(平成24年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間 (自平成22年6月23日 至平成24年7月31日)
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成27年7月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				93,000
付与				
失効				
権利確定				93,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	211,000	83,000	170,100	
権利確定				93,000
権利行使	28,000			
失効	183,000	83,000	170,100	93,000
未行使残				

	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション	平成22年2月12日 ストック・オプション	平成22年6月2日 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	92,000	50,000		
付与			2,000	89,000
失効	92,000	50,000		89,000
権利確定			2,000	
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定			2,000	
権利行使			2,000	
失効				
未行使残				

	平成22年6月23日 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	6,000
失効	6,000
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年7月6日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション	平成18年12月13日 ストック・オプション	平成20年6月4日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	800	1,116	889	850
行使時平均株価(円)	1,053			
公正な評価単価 (付与日)(円)			381	269

	平成21年6月3日 ストック・オプション	平成21年10月21日 ストック・オプション	平成22年2月12日 ストック・オプション	平成22年6月2日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	921	1,099	1	1,070
行使時平均株価(円)			1,066	
公正な評価単価 (付与日)(円)	193	396	1,067	172

	平成22年6月23日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,068
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価 (付与日)(円)	172

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)当連結会計年度において付与された平成22年2月12日取締役会決議、平成22年4月1日付与のストック・オプションは、従業員に対する業績評価報酬であり、権利確定行使期間が平成22年4月1日から平成23年3月31日と1年間に限定されており、さらに付与日に権利確定しているものであることから、付与日の過去6ヶ月間の平均株価を算定して公正な評価単価の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度において付与された平成22年6月2日取締役会決議、平成22年6月2日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年6月2日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	22.37%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.53%
無リスク利率(注4)	0.45%
付与日の株価	1,065円

- (注) 1. 平成18年10月から平成22年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

(3)当連結会計年度において付与された平成22年6月2日取締役会決議、平成22年6月23日付与のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年6月23日 ストック・オプション
株価の変動性(注1)	22.37%
予想残存期間(注2)	3.58年
予想配当利回り(注3)	0.53%
無リスク利率(注4)	0.39%
付与日の株価	1,068円

- (注) 1. 平成18年10月から平成22年5月までの3.58年間の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 過去の実績に基づき、予想配当額を1株当たり5円としております。
4. 算定時点からオプションの満期日までの期間に対応する5年利付国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
連結納税対象会社		連結納税対象会社	
繰越欠損金	641百万円	繰越欠損金	829百万円
確定拠出年金未払拠出金	13百万円	投資の評価に関する損失	792百万円
投資の評価に関する損失	682百万円	賞与引当金	67百万円
賞与引当金	62百万円	未払事業税	5百万円
未払事業税	13百万円	減損損失	237百万円
減損損失	211百万円	貸倒損失自己否認額	164百万円
貸倒損失自己否認額	188百万円	その他有価証券差額金	87百万円
その他有価証券差額金	53百万円	資産除去債務引当	76百万円
その他	7百万円	その他	6百万円
繰延税金資産 小計	1,873百万円	繰延税金資産 小計	2,256百万円
評価性引当額	639百万円	評価性引当額	1,134百万円
繰延税金資産 合計	1,234百万円	繰延税金資産 合計	1,122百万円
連結納税対象外会社		連結納税対象外会社	
繰越欠損金	381百万円	繰越欠損金	502百万円
賞与引当金	25百万円	賞与引当金	18百万円
未払事業税	百万円	減損損失	265百万円
減損損失	99百万円	資産除去債務引当	40百万円
その他有価証券差額金	0百万円	その他	29百万円
その他	8百万円	繰延税金資産 小計	856百万円
繰延税金資産 小計	515百万円	評価性引当額	702百万円
評価性引当額	267百万円	繰延税金資産 合計	154百万円
繰延税金資産 合計	247百万円	繰延税金資産総合計	1,276百万円
繰延税金資産総合計	1,481百万円	流動資産 繰延税金資産	112百万円
流動資産 繰延税金資産	188百万円	固定資産 繰延税金資産	1,164百万円
固定資産 繰延税金資産	1,293百万円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担率との間の差異の記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 R & C
事業の内容 和食居酒屋「北の家族」等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

前連結会計年度の有価証券報告書「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成20年10月14日付にて、当社、インテグリティ・パートナーズ合同会社及び(株)R & Cの三者間で出資契約兼株主間契約を締結しております。今回の株式取得は当該契約の手続きに従い、当社とインテグリティ・パートナーズ合同会社が合意し実行したものです。

(3) 企業結合日

平成23年月2日25日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 R & C

(6) 取得した議決権比率

87.4% (取得後の議決権比率は100%)

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

(株)R & Cは北の家族事業12店舗及び天ぶら・そば業態の海老虎事業1店舗の合計13店舗を展開しております。これまでは当社の完全子会社である(株)NBKにて運営に関する業務を受託していましたが、今回当社が(株)R & Cの株式を全株引き受けることで、より機動的かつ迅速な業態開発や店舗運営を行なうことが可能となり、グループ全体に高いシナジー効果が実現されるものと考えております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社 R & C の普通株式	1,400百万円
取得原価		1,400百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

91百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,627百万円

(2) 発生原因

グループシナジー効果により期待される将来収益力に対する戦略的投資として発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	69百万円
固定資産	638百万円
資産合計	708百万円
流動負債	328百万円
固定負債	396百万円
負債合計	724百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,545百万円
営業損失	93百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、株式会社R & C個別財務諸表の数値に、のれん償却を加味して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の算出額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の撤退時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、その事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を50年と見積り、1㎡当たりの原状回復費用は店舗の業態・契約内容ごとに12千円から36千円として資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度において、資産除去債務の負債計上に代えて敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうちの当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと

算定した金額は258百万円であります。当連結会計年度末における金額は、期首時点の金額258百万円に新規賃貸借契約に伴う増加額 0 百万円と賃貸借契約解除に伴う減少額 6 百万円および敷金・保証金の償却額31百万円を加えた283百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外食サービス 事業(百万円)	印刷流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,306	3,513	39,820	-	39,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	159	202	202	-
計	36,349	3,673	40,023	202	39,820
営業費用	34,885	3,943	38,829	378	39,207
営業利益 又は営業損失()	1,464	270	1,194	581	612
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	20,031	1,759	21,790	7,784	29,575
減価償却費	1,438	101	1,540	189	1,729
減損損失	101	-	101	155	257
資本的支出	1,430	98	1,528	217	1,745

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、外食サービス事業、印刷流通事業の2事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- a. 外食サービス事業：焼き鳥居酒屋「備長扇屋」、南欧風レストラン「オープン亭」、中華料理店「双?亭」、イタリアンレストラン「ベッラベ～ラ」、大阪風お好み焼き「ぼちぼち」、刺身居酒屋「うおや一丁」、焼きとん居酒屋「日本橋 紅とん」、総合型居酒屋「食彩屋 一源」、和食居酒屋「北の家族」、エンターテインメントレストラン「ザ・ロックアップ」「アラビアンロック」、その他飲食店経営
- b. 印刷流通事業：書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末への配信事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は当連結会計年度929百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に取り扱い製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービス 事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,457	3,345	36,802		36,802		36,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	148	242		242	242	
計	33,551	3,493	37,045		37,045	242	36,802
セグメント利益	797	147	944		944	348	595
セグメント資産	18,145	3,487	21,633		21,633	5,376	27,009
その他の項目							
減価償却費	1,396	134	1,531		1,531	79	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,159	29	1,189		1,189	44	1,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 348百万円には、セグメント間取引消去936百万円、のれん償却額 356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,376百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去 984百万円、のれん 3,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,072百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額79百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
減損損失	933		933			933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	外食サービス事業	印刷流通事業	計			
当期償却額	64		64		356	420
当期末残高	113		113		3,288	3,401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	297円17銭	1株当たり純資産額	201円21銭
1株当たり当期純損失金額	22円14銭	1株当たり当期純損失金額	85円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純損失()(百万円)	537	2,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	537	2,080
期中平均株式数(千株)	24,271	24,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1. 当社の連結子会社である(株)フードリームは、平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である(株)ぼちぼちに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 ぼちぼち業態のパフォーマンスを高め、業態力に磨きをかけて成長性を確保していくことを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 (株)フードリームからぼちぼち事業を(株)ぼちぼちに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>2. 当社の連結子会社である(株)扇屋コーポレーションと(株)一丁は、それぞれ平成22年4月1日に会社分割を行い、当社連結子会社である(株)北海道F Bに事業を継承しております。</p> <p>(1) 分割の目的 北海道のマーケット特性に合わせた事業運営を行うことで北海道地域での競争力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 (株)扇屋コーポレーションと(株)一丁から北海道地域の事業を(株)北海道F Bに継承させる吸収分割であります。</p> <p>(3) 業績に与える影響 本件分割は、100%子会社間の吸収分割であるため、業績に与える影響はありません。</p>	<p>1. 当社の連結子会社である(株)N B Kは、平成23年5月14日をもって連結子会社でなくなることになりました。</p> <p>(1) 概要 「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、(株)N B Kは議決権のない優先株式をIntegrity TAaB0 Fund 1投資事業組合に2,400株発行しており、当社、Integrity TAaB0 Fund 1投資事業組合の無限責任組合員たるインテグリティ・パートナーズ合同会社及び(株)N B Kは、出資契約兼株主間契約を締結しております。当該優先株式の全部について、平成23年4月25日に実質的な株主であるインテグリティ・パートナーズ合同会社から協定に基づく普通株式への転換請求の意向表明があり、当社及び(株)N B Kは、平成23年5月14日をもって普通株式への転換を行うことを平成23年5月13日に決議いたしました。これにより、当社の(株)N B Kの議決権割合は4%に低下し、連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、当社が保有するN B K株式会社については、その全てを平成23年5月16日に(株)N B Kに売却いたしました。</p> <p>(2) 当該転換の前後における当社所有の(株)N B Kの議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <table border="0" data-bbox="762 1081 1353 1187"> <tr> <td>議決権の数</td> <td>(転換前) 100個</td> <td>(転換後) 100個</td> </tr> <tr> <td>総株主の議決権に対する割合</td> <td>(転換前) 100%</td> <td>(転換後) 4%</td> </tr> </table> <p>ただし、(1)概要に記載のとおり、当該転換後、当社保有のN B K株式は全て(株)N B Kに売却しており、売却後の議決権の数は0個となりました。</p> <p>(3) 業績に与える影響 当該転換によって、当社の(株)N B Kの議決権割合が変動することにより、来期において持分変動益等による特別利益606百万円を計上予定です。また、売上高は減少するものの営業利益をはじめとする利益面においては、当社連結の経常的な収益状況も向上する見込みです。連結貸借対照表、純資産の部においては、少数株主持分が2,400百万円減少する見込みです。</p> <p>2. 当社の連結子会社である(株)扇屋コーポレーションは平成23年4月21日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年6月1日を合併期日として、当社連結子会社である(株)紅とん及び(株)ぼちぼちを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループの小型飲食店業態を1つの会社に合併することで、マネジメント一元化による業績向上と本社コスト削減を目的としております。</p> <p>(2) 合併の方法 (株)扇屋コーポレーションが存続会社となり、(株)紅とん及び(株)ぼちぼちが消滅会社となる吸収合併であります。</p>	議決権の数	(転換前) 100個	(転換後) 100個	総株主の議決権に対する割合	(転換前) 100%	(転換後) 4%
議決権の数	(転換前) 100個	(転換後) 100個					
総株主の議決権に対する割合	(転換前) 100%	(転換後) 4%					

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
	<p>(3) 業績に与える影響</p> <p>本件分割は、100%子会社間の吸収合併であるため、業績に与える影響はありません。</p> <p>3. 当社は、平成23年5月27日開催の当社取締役会において、第三者割当による当社A種優先株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少を決議いたしました。</p> <p>(1) 第三者割当による優先株式発行</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式</td> <td>A種優先株式 2,400株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行期日</td> <td>平成23年 9月30日(予定)</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>事業年度の末日</td> </tr> <tr> <td>募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法により、アサヒビール株式会社(以下、「現アサヒビール」という。)に全株式を割り当てます。なお、現アサヒビールの引受人たる地位は、平成 23年 7月 1日を効力発生日とし、現アサヒビールを吸収分割会社、同社の子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社(同日付でアサヒビール株式会社に商号変更予定。以下、「新アサヒビール」という。)を吸収分割承継会社として行われる吸収分割により、新アサヒビールに承継される予定です。</td> </tr> </table> <p>(注) 当該優先株式の発行は、平成23年6月29日開催の第75期定時株主総会において、当該優先株式の発行及び定款の一部変更に関する議案が承認されることを条件としており、当該議案は承認されております。</p> <p>(2) 資本金及び資本準備金の額の減少</p> <table border="0"> <tr> <td>目的</td> <td>財務体質改善のため、上記優先株式発行の効力が発生することを条件として、資本金及び資本準備金の減少を行います。</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。</td> </tr> <tr> <td>減資の効力発生日</td> <td>平成23年 9月30日(予定)</td> </tr> </table>	発行株式	A種優先株式 2,400株	発行価額	1株につき1,000,000円	発行総額	2,400百万円	資本組入額	1,200百万円	発行期日	平成23年 9月30日(予定)	配当起算日	事業年度の末日	募集又は割当方法	第三者割当の方法により、アサヒビール株式会社(以下、「現アサヒビール」という。)に全株式を割り当てます。なお、現アサヒビールの引受人たる地位は、平成 23年 7月 1日を効力発生日とし、現アサヒビールを吸収分割会社、同社の子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社(同日付でアサヒビール株式会社に商号変更予定。以下、「新アサヒビール」という。)を吸収分割承継会社として行われる吸収分割により、新アサヒビールに承継される予定です。	目的	財務体質改善のため、上記優先株式発行の効力が発生することを条件として、資本金及び資本準備金の減少を行います。	資本金	1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。	資本準備金	1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。	減資の効力発生日	平成23年 9月30日(予定)
発行株式	A種優先株式 2,400株																						
発行価額	1株につき1,000,000円																						
発行総額	2,400百万円																						
資本組入額	1,200百万円																						
発行期日	平成23年 9月30日(予定)																						
配当起算日	事業年度の末日																						
募集又は割当方法	第三者割当の方法により、アサヒビール株式会社(以下、「現アサヒビール」という。)に全株式を割り当てます。なお、現アサヒビールの引受人たる地位は、平成 23年 7月 1日を効力発生日とし、現アサヒビールを吸収分割会社、同社の子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社(同日付でアサヒビール株式会社に商号変更予定。以下、「新アサヒビール」という。)を吸収分割承継会社として行われる吸収分割により、新アサヒビールに承継される予定です。																						
目的	財務体質改善のため、上記優先株式発行の効力が発生することを条件として、資本金及び資本準備金の減少を行います。																						
資本金	1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。																						
資本準備金	1,200,000,000円をその他資本剰余金に振り替える。																						
減資の効力発生日	平成23年 9月30日(予定)																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱扇屋コーポ レーション	第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 20.3.28	60	40 (20)	1.1	なし	平成年月日 25.3.28
合計			60	40 (20)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,659	4,059	1.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,526	6,573	2.43	
1年以内に返済予定のリース債務	160	182		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	15,313	14,947	2.43	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	448	429		平成24年～平成28年
その他有利子負債				
小計	25,108	26,191		
内部取引の消去	8,916	9,810		
合計	16,191	16,380		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース資産(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,843	2,322	1,473	519
リース債務	176	132	104	16

3. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,326	9,540	9,664	8,271
税金等調整前 四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	722	144	273	1,432
四半期純利益金額 (純損失金額) (百万円)	488	8	136	1,738
1株当たり 四半期純利益金額 (純損失金額) (円)	20.10	0.35	5.64	71.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349	491
売掛金	2 65	2 83
前払費用	17	20
関係会社短期貸付金	2 1,789	2 2,538
未収入金	2 202	2 63
立替金	2 43	2 31
繰延税金資産	4	5
その他	166	40
流動資産合計	2,638	3,276
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 809	1 762
構築物(純額)	10	8
工具、器具及び備品(純額)	41	36
リース資産(純額)	10	19
土地	1 1,448	1 1,448
建設仮勘定	124	-
有形固定資産合計	4 2,445	4 2,276
無形固定資産		
のれん	24	13
商標権	119	100
電話加入権	2	2
ソフトウェア	11	29
リース資産	60	152
無形固定資産合計	217	299
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,129	1 921
関係会社株式	3,851	5,121
出資金	8	8
敷金及び保証金	95	89
関係会社長期貸付金	2 6,989	2 6,392
長期前払費用	76	86
繰延税金資産	963	873
その他	6	6
貸倒引当金	41	-
投資その他の資産合計	13,078	13,500
固定資産合計	15,741	16,076
資産合計	18,380	19,352

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 1,595	2 2,348
1年内返済予定の長期借入金	1 4,287	1 4,576
リース債務	14	44
未払金	2 166	2 100
未払費用	47	34
未払法人税等	7	8
賞与引当金	7	9
預り金	9	9
その他	6	31
流動負債合計	6,143	7,163
固定負債		
長期借入金	1 6,446	1 6,743
リース債務	61	140
その他	16	22
固定負債合計	6,524	6,906
負債合計	12,667	14,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,752	2,764
資本剰余金		
資本準備金	1,991	2,003
その他資本剰余金	763	763
資本剰余金合計	2,754	2,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183	123
利益剰余金合計	183	123
自己株式	1	1
株主資本合計	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	123
評価・換算差額等合計	73	123
新株予約権	97	-
純資産合計	5,712	5,282
負債純資産合計	18,380	19,352

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,326	1,158
売上原価	-	-
売上総利益	1,326	1,158
販売費及び一般管理費	929	928
営業利益	396	229
営業外収益		
受取利息	230	238
受取配当金	10	11
その他	3	24
営業外収益合計	244	274
営業外費用		
支払利息	245	316
その他	0	0
営業外費用合計	245	316
経常利益	396	187
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
貸倒引当金戻入額	-	41
新株予約権戻入益	-	97
特別利益合計	16	138
特別損失		
固定資産除却損	199	0
関係会社株式評価損	100	350
その他	23	46
特別損失合計	323	397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	89	71
法人税、住民税及び事業税	121	9
法人税等調整額	69	123
法人税等合計	51	114
当期純利益又は当期純損失()	141	185

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,739	2,752
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,752	2,764
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,978	1,991
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	1,991	2,003
その他資本剰余金		
前期末残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
資本剰余金合計		
前期末残高	2,742	2,754
当期変動額		
新株の発行	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	2,754	2,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	121	121
当期純利益又は当期純損失()	141	185
当期変動額合計	20	306
当期末残高	183	123
利益剰余金合計		
前期末残高	163	183
当期変動額		
剰余金の配当	121	121
当期純利益又は当期純損失()	141	185
当期変動額合計	20	306
当期末残高	183	123

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	5,643	5,688
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	121	121
当期純利益又は当期純損失()	141	185
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	45	282
当期末残高	5,688	5,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	50
当期変動額合計	20	50
当期末残高	73	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	50
当期変動額合計	20	50
当期末残高	73	123
新株予約権		
前期末残高	83	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	97
当期変動額合計	14	97
当期末残高	97	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,673	5,712
当期変動額		
新株の発行	25	24
剰余金の配当	121	121
当期純利益又は当期純損失()	141	185
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	147
当期変動額合計	39	429
当期末残高	5,712	5,282

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算出) 関係会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 関係会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～35年 工具器具備品 6～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成19年 4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度において、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純損失は1百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>1. 次の資産を、1年以内返済予定の長期借入金 800百万円を含む長期借入金1,200百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,989百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金2,651百万円、(株)一丁の銀行借入金512百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、364百万円であります。</p>	建物	771百万円	土地	984百万円	投資有価証券	416百万円	売掛金	65百万円	短期貸付金	1,789百万円	未収入金	201百万円	立替金	40百万円	長期貸付金	6,989百万円	短期借入金	137百万円	未払金	80百万円	<p>1. 次の資産を、1年以内返済予定の長期借入金 970百万円を含む長期借入金1,540百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社(子会社)に対する資産及び負債にはつぎのものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 (株)扇屋コーポレーションの銀行借入金2,117百万円、(株)一丁の銀行借入金285百万円に対し債務保証をしております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、394百万円であります。</p>	建物	730百万円	土地	984百万円	投資有価証券	403百万円	売掛金	83百万円	短期貸付金	2,538百万円	未収入金	63百万円	立替金	28百万円	長期貸付金	6,392百万円	短期借入金	403百万円	未払金	57百万円
建物	771百万円																																								
土地	984百万円																																								
投資有価証券	416百万円																																								
売掛金	65百万円																																								
短期貸付金	1,789百万円																																								
未収入金	201百万円																																								
立替金	40百万円																																								
長期貸付金	6,989百万円																																								
短期借入金	137百万円																																								
未払金	80百万円																																								
建物	730百万円																																								
土地	984百万円																																								
投資有価証券	403百万円																																								
売掛金	83百万円																																								
短期貸付金	2,538百万円																																								
未収入金	63百万円																																								
立替金	28百万円																																								
長期貸付金	6,392百万円																																								
短期借入金	403百万円																																								
未払金	57百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
(1) 売上高	(1) 売上高
関係会社への売上高	関係会社への売上高
関係会社よりの受取配当金	関係会社よりの受取配当金
(2) 受取利息	(2) 受取利息
関係会社よりの受取利息	関係会社よりの受取利息
2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。	2. すべて一般管理費の属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりである。
給与及び手当	給与及び手当
役員報酬	役員報酬
株式報酬費用	賃借料
賃借料	保守料
業務委託費	業務委託料
租税公課	租税公課
減価償却費	減価償却費
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産
無形固定資産	無形固定資産
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
工具、器具及び備品	構築物
ソフトウェア	合計
合計	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2			2
合計	2			2

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	0		2
合計	2	0		2

(注) 自己株式の増加 0 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主)				1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	19	18	1	工具器具備品	5	5	
合計	19	18	1	合計	5	5	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1百万円		1年内		百万円
	1年超		0百万円		1年超		百万円
	合計		1百万円		合計		百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		3百万円		支払リース料		1百万円
	減価償却費相当額		3百万円		減価償却費相当額		1百万円
	支払利息相当額		0百万円		支払利息相当額		0百万円
	減損損失		百万円		減損損失		百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
	1年内		3百万円		1年内		3百万円
	1年超		5百万円		1年超		1百万円
	合計		8百万円		合計		5百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。子会社株式の貸借対照表計上額は、3,851百万円であります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。子会社株式の貸借対照表計上額は、5,121百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰越欠損金 412百万円	繰越欠損金 445百万円
未払事業税 2百万円	未払事業税 3百万円
確定拠出年金未払拠出金 0百万円	投資の評価に関する損失 792百万円
投資の評価に関する損失 682百万円	賞与引当金 3百万円
賞与引当金 2百万円	減損損失 162百万円
減損損失 204百万円	貸倒損失自己否認額 95百万円
貸倒損失自己否認額 112百万円	その他有価証券差額金 85百万円
その他有価証券差額金 50百万円	繰延税金資産小計 1,588百万円
繰延税金資産小計 1,468百万円	評価性引当額 709百万円
評価性引当額 500百万円	繰延税金資産 合計 878百万円
繰延税金資産 合計 967百万円	
流動資産 繰延税金資産 4百万円	流動資産 繰延税金資産 5百万円
固定資産 繰延税金資産 963百万円	固定資産 繰延税金資産 873百万円
(2) 法定実効税率との差異の内訳	(2) 法定実効税率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と法人税等の負担額との間の差異の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.8%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 274.9%	
連結納税適用に伴う法人税収入 136.6%	
連結納税適用に伴う繰越欠損金調整額 184.8%	
評価性引当金の増加 95.6%	
その他 19.0%	
税効果適用後の法人税等の負担率 57.7%	

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円25銭	1株当たり純資産額	217円27銭
1株当たり当期純利益	5円82銭	1株当たり当期純損失金額	7円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失() (百万円)	141	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	141	185
期中平均株式数(千株)	24,271	24,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	97	
(うち新株予約権)	(97)	
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,330個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	加賀電子(株)	255,900	250
		大関(株)	250,000	250
		ヤマトインターナショナル(株)	250,000	93
		(株)角川グループホールディングス	30,000	57
		むさし証券(株)	10,000	11
		(株)日本文芸社	5,000	7
		(株)りそなホールディングス	6,000	2
		ワタミ(株)	1,000	1
		CHIグループ(株)	4,102	1
		その他(5銘柄)	2,558	1
小計		814,560	676	
計		814,560	676	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	自社株式連動証書	24	245
		小計	24	245
計		24	245	

(注) 自社株連動証書は、権利行使時までもしくは反対売買時までにおける当社株式の値動きに応じて現金で決済が行われるその他有価証券であります。現在保有の当該有価証券総額は、発行済株式数の約1.234%に相当する自社株式に連動しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	1,144	1		1,117	354	47	762
構築物	17		0	17	8	1	8
工具器具備品	62	0		63	26	4	36
リース資産	10	13		24	4	4	19
土地	1,448			1,448			1,448
建設仮勘定	124	86	211				
有形固定資産計	2,809	101	211	2,670	394	58	2,276
無形固定資産							
のれん	50			50	37	10	13
商標権	183	0		184	83	18	100
電話加入権	2			2			2
ソフトウェア	23	24		48	18	6	29
リース資産	64	129		193	40	37	152
無形固定資産計	324	154		478	179	72	299
長期前払費用	76	42	32	86			86

(注) 1. 長期前払費用の主なものはシンジケートローンに係る手数料等であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|---------|--------|--------|
| 有形リース資産 | 業務システム | 13百万円 |
| ソフトウェア | 業務システム | 24百万円 |
| 無形リース資産 | 業務システム | 129百万円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7	14	11		9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	476
普通預金	13
別段預金	0
小計	490
合計	491

ロ．売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)扇屋コーポレーション	25
(株)N B K	16
(株)暁印刷	12
(株)フードリーム	10
(株)一丁	5
その他	13
合計	83

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
65	1,027	1,009	83	92.3	26

(注) 当期発生高は、消費税込金額であります。

固定資産

イ．関係会社株式

品目	金額(百万円)
(株)R & C	1,519
(株)扇屋コーポレーション	1,400
(株)フードリーム	732
(株)紅とん	502
(株)一丁	375
その他	592
合計	5,121

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)一源	2,748
(株)フードリーム	952
(株)暁印刷	887
(株)扇屋コーポレーション	584
(株)ぼちぼち	553
その他	666
合計	6,392

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産(固定資産)は、873百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,363
(株)横浜銀行	883
住友信託銀行(株)	666
(株)三菱東京UFJ銀行	557
(株)みずほ銀行	443
その他	2,010
合計	6,924

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金(4,576百万円)を含んでおります。

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,281 (1,163)
(株)横浜銀行	2,213 (743)
(株)三井住友銀行	1,282 (407)
住友信託銀行(株)	1,065 (516)
(株)三菱東京UFJ銀行	964 (367)
その他	2,511 (1,377)
合計	11,319 (4,576)

(注) 括弧内金額は内書であり、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもので、貸借対照表において流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2 3 1 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 同上 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定めによる1単元株式数あたりの売買委託手数料及びこれに係る消費税を買取株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.via-hd.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の100株以上の株式を有する株主に対して、持株数に応じてグループ会社が展開する店舗で利用できる食事券を進呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第74期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度(第74期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号、19号(連結子会社に係る重要な災害)に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(優先株式引受契約)に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日を分割期日として、連結子会社間で会社分割を行った。株式会社フードリームから「ぼちぼち」事業を株式会社ぼちぼちへ承継し、株式会社扇屋コーポレーション及び株式会社一丁から北海道地域の事業を株式会社北海道FBに承継している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の子会社である株式会社NBKは平成23年5月14日をもって連結子会社でなくなった。また会社は連結子会社である株式会社扇屋コーポレーション、株式会社紅とん及び株式会社ぼちぼちを平成23年6月1日を合併期日として、株式会社扇屋コーポレーションを存続会社とする吸収合併を行った。さらに会社は平成23年5月27日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行並びに資本金及び資本準備金の額の減少を決議した。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての

内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社ヴィア・ホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御中

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 戸 奈 常 光

御成門公認会計士共同事務所

公認会計士 十 川 稔

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィア・ホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。